

軍縮・不拡散教育 (我が国の取組と今後の方向性)

平成20年4月
軍備管理軍縮課

1. 国連における取組（国連軍縮・不拡散教育政府専門家グループ会合）

（1）2000年にニューヨークで開催された国連軍縮諮問委員会において、現在の核軍縮の停滞を打破するためには、若い世代の教育から精力的に取り組む必要があるとの問題提起がなされた。これを踏まえて、同年に開催された第55回国連総会で、軍縮・不拡散教育の現状を評価し、促進するための研究の準備を行うよう事務局長に要請する決議案が提出され、全会一致で採択された。

（2）この決議に従い、01年より軍縮・不拡散教育政府専門家グループ（10名の政府・NGO・研究所の専門家より構成、日本からは天野在米大使館公使（当時）がメンバーとなった。）会合が計4回開催され、02年8月、「軍縮・不拡散教育に関する報告書」が事務総長に提出された。右報告書では、軍縮・不拡散教育の重要性が訴えられているとともに、各国や国際機関等に対する34の具体的な提言がなされている。

（3）同年11月の第57回国連総会において、右報告書にある軍縮・不拡散教育の活性化のための一連の勧告の実施を求める「軍縮・不拡散教育に関する国連の研究」が全会一致で採択された。また、第59回及び第61回国連総会においても同様の決議案が無投票で採択されている（我が国は共同提案国）。

2. 我が国独自の取組

我が国は、唯一の被爆国として、また、国際的な軍縮・不拡散体制の強化を主要な外交課題と捉える立場から、上記報告書や決議も踏まえて、以下のとおり、軍縮・不拡散教育の推進事業を行っている。

（1）軍縮・不拡散教育に関する作業文書提出

我が国は、2003年以降、NPT運用検討会議及び同準備委員会の機会に、他国と共同での作業文書及び独自の作業文書を提出してきている。

（イ）2003年：NPT運用検討会議第2回準備委員会において、メキシコ他6か国とともに軍縮・不拡散教育に関する作業文書を共同提出。

（ロ）2004年：同第3回準備委員会において作業文書を再び共同提出するとともに、我が国における軍縮・不拡散教育への取り組みに関する作業文書を提出。

（ハ）2005年：NPT運用検討会議において、作業文書の共同提出に加え、我が国独自の作業文書を再び提出。同作業文書は、NPT運用検討会議が国連総会に提出された「軍縮・不拡散教育に関する報告書」の勧告を履行するために加盟国が具体的な活動を行うことを慫慂し、その情報を共有すべきとの内容。

（ニ）2007年：NPT運用検討会議第1回準備委員会で、共同ステートメントの実施、及び我が国独自の作業文書を提出。これまでの軍縮・不拡散教育に関する取組のほかに、新たなイニシアティブを提唱（下記3. 参照）。

(2) 国連軍縮フェローシップ

(イ) 1978 年の第 1 回国連軍縮特別総会において、特に開発途上国における軍縮専門家を育成するために、国連軍縮フェローシップ・プログラムを実施することを決定。これに従い、1979 年以来毎年、軍縮に携わる各国の若手外交官や国防省関係者等が同プログラムに参加し、軍縮・不拡散に関係のある国際機関、研究所や関係国を訪問し、見識を深めている。

(ロ) 我が国との関係では、1982 年の第 2 回国連軍縮特別総会において、鈴木総理大臣（当時）が、この同プログラムの参加者を広島及び長崎に招待する提案を行い、翌 1983 年以来、毎年 25 ～30 名を本邦に招待してきている。同プログラムでの本邦招待は 2007 年で 25 回目を迎え、この間、延べ 700 名を超える各国の外交官等が我が国を訪問した。参加者は、我が国の軍縮・不拡散政策について説明を受けるとともに、広島・長崎の訪問などを通じて、被爆の実態の一端に触れるなど、唯一の被爆国である我が国の経験にも接してきた。

(ハ) 現在、世界の軍縮外交の第一線で活躍する各国外交官の中には、同プログラムの出身者も多く、彼らの多くが広島・長崎訪問に非常に感銘を受けたと述べている。

(ニ) 同プログラムの参加者を日本へ招待することは、自身の被爆体験に基づいて核兵器の非人道性を広く世界に訴えるとともに、軍縮・不拡散分野における我が国の取り組みを世界にアピールしていく上で、非常に有意義。

(3) 「日本の軍縮・不拡散外交」の出版

(イ) 2002 年 5 月、我が国の軍縮・不拡散外交をわかりやすく伝えるために、「我が国の軍縮外交」を発刊（英語版は 2003 年 3 月に出版）。

(ロ) 2004 年 4 月には、国際社会における軍縮・不拡散分野でのその後の進展を踏まえ、特に不拡散分野での重要な動きがあったことを受けて、タイトルも「日本の軍縮・不拡散外交」に変更して第 2 版を出版した（英語版は 2004 年 10 月に出版）。

(ハ) 2006 年 3 月には、日本の被爆 60 周年にあたり、日本の核軍縮に向けた新たな決意及び地域の不拡散問題等第 2 版以降新たに大きな問題となった点を踏まえ、第 3 版を出版（英語版は 2006 年 9 月に出版）。2008 年 4 月には、第 4 版を発刊。これらの冊子は、大学の講義においても用いられるなど、軍縮・不拡散教育の有効な手段となっている。

(4) 軍縮教育セミナーの開催

(イ) 2003 年 8 月、国連軍縮大阪会議開催中に、大阪市内の小学校、中学校、高等学校の現役教師約 50 名を集め、国連と共催で軍縮教育セミナーを開催。セミナーでは、会議に参加した専門家より、如何にして青少年の心に平和の砦を築いていくか、軍縮・不拡散教育はどうあるべきか等について発表がなされた後、専門家と教師の間で活発な意見交換が行われた。

(ロ) 2004 年 7 月に開催された第 2 回国連軍縮札幌会議においても、同様の軍縮教育セミナーを開催。外務省より参加した天野軍備管理・科学審議官（当時）が、「軍縮・不拡散教育と日本」と題するスピーチを行うなどした後、専門家と現役教師の間で活発な意見交換が行われた。

(5) 軍縮教育家の招聘

(イ) 2002 年 11 月：K・サリバン博士（米国の著名な軍縮教育家）

東京及び広島の高校で核軍縮の必要性に関する授業を行うとともに、広島及び長崎において被爆者や NGO との意見交換を実施。

(ロ) 2004 年 1 月：ゴールドリング博士（米国の軍縮教育家）

講演、高校での授業、被爆者との意見交換を実施。

(ハ) 2005 年 2 月：ウィリアム・ポッター博士（モントレイ不拡散センター所長、軍縮・不拡散分野の第一人者）

広島において軍縮・不拡散を巡る状況について講演会を開催。

(ニ) 2006 年 2 月：J・P・ザンダース博士（スイスの NGO、生物兵器防止プロジェクト（BWPP）の所長を務めた、生物・化学兵器分野の専門家）

生物テロの脅威及び BWC の強化についての講演会を開催した。

(ホ) 2007 年 3 月：オーウェン・グリーン博士（軍縮・不拡散、地域安全保障等を研究し、小型武器問題にも精通しているブラッドフォード大学国際協力安全保障センター（CICS）長）

小型武器問題に国際社会としていかに対処していくかをテーマに講演会を開催。

3. 軍縮・不拡散教育での新たなイニシアティブ

(1) 概要

我が国は新たなイニシアティブとして以下の 2 つの取組を、2010 年 NPT 運用検討会議第 1 回準備委員会（2007 年 4 月 30 日～5 月 11 日、於：ウィーン）において発表（作業文書及び閣口大臣政務官による一般討論演説）。

(イ) マンガ等のポップ・カルチャーの活用

軍縮・不拡散問題についての理解促進を図るには若い世代にも受け入れやすいツールを活用することが効果的。海外でも人気の日本のマンガやアニメ等のポップカルチャーを活用。

(ロ) 軍縮・不拡散ディベート大会

軍縮・不拡散教育においては、単に核兵器の惨状を伝えるのみならず、何故軍縮・不拡散が重要かつ必要なのかについての批判的思考（クリティカル・シンキング）を養うことが重要。今後、核兵器国を含む外国の学生と日本の学生との間で軍縮・不拡散問題について議論を行う国際的なディベート大会を開催することを検討。

(2) 新たなイニシアティブにかかる実施

(イ) 5 月 1 日～4 日、NPT 第 1 回準備委員会（於：ウィーン）の機会を利用し、「はだしのゲン」（英語版）等のマンガの配布、被爆地の被爆前の街並みを再現した CG（コンピューター・グラフィックス）の上映等を行った。被爆や軍縮・不拡散に関するコンテンツを日本が積極的に紹介していくことは非常に重要であるという来場者の意見が大半であった。また、マンガの配布に着目し好意的に紹介する邦字紙の記事が出たことから、おおむね所期の目的は達成されたと思われる。

(ロ) 8 月 29 日、国連軍縮会議（於：札幌）の機会を利用し、地元大学生を招き、軍縮・不拡散問題に関するフォーラム（意見交換会）を行った。参加型

の軍縮教育としては初めての試みであり、普段軍縮分野に触れる機会の少ない参加者ではあったが、討論においては、多面的な視点から自由かつ活発な意見交換が行われ、学生たちの軍縮への関心と理解を深めるのに役立ったと思料。

（３）今後の方向性

新たなイニシアティブは、これまで軍縮・不拡散分野になじみの薄かった若い世代の関心を喚起させ、さらには批判的思考を醸成する取組といえる。今後は、従来からの取組（上記２．）は今後も継続しつつ、新たなイニシアティブにかかる取組についても充実させていく。我が国としては、我が国で実施している国連軍縮会議や国連総会、NPT運用検討会議の機会等を念頭に着実に実績を重ねつつ努力していく。

（了）